

平成30年度各会計歳入歳出決算の概要について

1. 全般

南相木村では、第5次長期振興計画（平成23年度～32年度）、過疎地域自立促進計画（平成28年度～平成32年度）及び総合戦略（平成27年度～平成31年度）などの諸計画に沿って、計画された施策を着実に推進するため、生活関連の資本整備をはじめ、少子高齢化対策、福祉・教育の充実、産業の振興など、現在直面する行政課題に積極的に取り組んでおります。

平成30年度の最終予算総額は、一般会計では1,900,961千円（前年度比53,322千円増）、特別会計では、国民健康保険事業会計（施設勘定）が29,868千円（前年度比5,638千円減）、国民健康保険事業会計（事業勘定）が177,706千円（前年度比9,995千円減）、介護保険事業会計が207,654千円（前年度比10,895千円増）、後期高齢者医療事業会計が17,607千円（前年度比752千円減）簡易水道事業会計が27,697千円（前年度比1,918千円減）でした。

次に、平成30年度の決算状況は、一般会計では歳入決算額1,901,048千円、歳出決算額1,876,434千円となりました。特別会計においては、国民健康保険事業会計（施設勘定）が、歳入決算額29,985千円、歳出決算額27,588千円、国民健康保険事業会計（事業勘定）が、歳入決算額177,766千円、歳出決算額174,411千円、介護保険事業会計が、歳入決算額207,668千円、歳出決算額206,962千円、後期高齢医療事業会計では、歳入決算額17,609千円、歳出決算額17,005千円、簡易水道事業会計では、歳入決算額27,728千円、歳出決算額27,199千円となりました。

普通会計決算における収支状況では、歳入歳出差引額（形式収支額）は24,613千円、実質収支額は21,815千円、単年度収支額は△28,007千円、実質単年度収支額は△146,384千円となりました。財政構造の硬直化を示す指標である経常収支比率は、前年度比0.3%減の82.2%となりました。普通会計における起債残高は、前年度比279,482千円増の1,547,710千円、積立金現在高は、前年度比△145,103千円減の4,456,619千円となりました。（定額運用基金を除く）

また、財政健全化法に基づく財政指標では、実質赤字比率が△2.05%、連結実質赤字比率が△2.76%と、ともに黒字決算を計上し、実質公債費比率（3か年平均）は△0.4%、将来負担比率は△522.5%と、実質公債比率、将来負担比率は、前年度よりもさらに向上し、引き続き健全な財政状況が保たれております。

2. 歳入

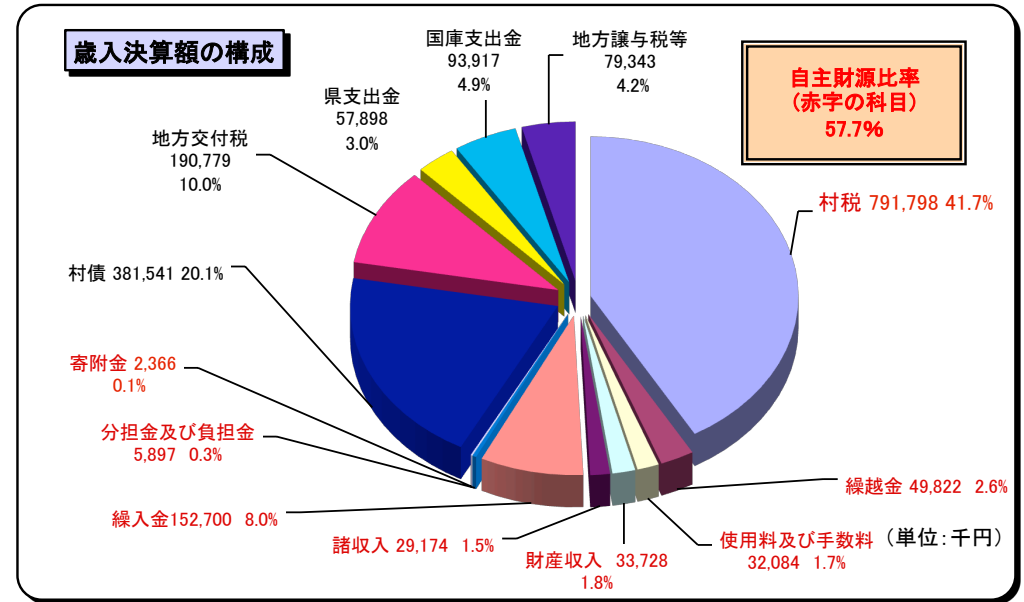
平成30年度の一般会計歳入決算額は、1,901,048千円で、前年度比52,829千円（2.9%）の増額となりました。

《科目別の状況》

①村税・・・村民税は39,056千円で、前年度比713千円（1.8%）の減収、固定資産税は742,902千円で、前年度比32,845千円（4.2%）の減収になりました。このうちダムに係る固定資産税は704,190千円で、前年度比31,593千円（4.3%）の減収となりました。村税全体では791,798千円で、前年度比33,302千円（4.0%）の減収になりました。

②地方交付税・・・普通交付税は106,516千円で、前年度比782千円（0.7%）の増収、特別交付税は84,263千円で、前年度比4,787千円（6.0%）の増収となりました。あわせて190,779千円で、前年度比5,569千円（3.0%）の増収です。

③国県支出金・・・国県支出金は151,815千円で、前年度比47,386千円（23.8%）の減となりました。県支出金では産地パワーアップ事業、農業基盤整備促進事業



等の減によるものです。

④繰入金・・・152,700千円で前年度比 15,100千円（11.0%）の増となりました。
財政調整基金繰入金によるものです。

⑤村債・・・381,541千円で前年度比 112,741千円（41.9%）の増となりました。
過疎対策事業（ハード分）247,700千円、過疎対策事業（ソフト分）33,100千円
臨時財政対策債 89,741千円、緊急防災、減災事業債 11,000千円です。

3. 歳出

平成30年度の一般会計歳出決算額は、1,876,434千円で、前年度比 78,037千円（4.3%）の増額となりました。科目別に見ると、前年度に比べ増額となったものは、総務費、商工費、土木費、消防費、教育費です。一方、減額となったものは、議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、公債費、諸支出金です。

また、性質別に見ると、前年度に比べ増額となったものは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費です。一方減額となったものは、公債費、積立金、貸付金です。

「科目別の状況」

①議会費・・・前年度比 5,633千円（12.7%）減の 38,872千円となりました。議場マイク設備改修工事の減が主な要因です。

②総務費・・・前年度比 19,147千円（4.7%）増の 424,951千円となりました。防災行政無線設備保守料 6,102千円の増、統合型GIS構築に伴う地形図作成業務 26,244千円の増、滝見の湯管理運営委託料 10,000千円の増、PR動画作成業務 4,320千円の増が主な要因です。また減額となった事業は公社作業所建設工事 10,476千円の減、村営バス購入事業 22,255千円の減です。

③民生費・・・前年度比 14,012千円（4.3%）減の 310,861千円となりました。社会福祉協議会補助金 7,843千円の減、児童手当 1,375千円の減が主な要因です。また増額となった事業は多機能多世代交流センター関係 4,097千円です。

④衛生費・・・前年度比 9,058千円（10.7%）減の75,798千円となりました。福祉センター備品購入 2,500千円の減、浄化槽事業関係 5,126千円の減が主な要因です。

⑤農林水産業費・・・前年度比 92,643千円（37.7%）減の 153,167千円となりました。産地パワーアップ事業 78,664千円の減、農業基盤整備促進事業（補助）32,705千円の減が主な要因です。また増額となった事業は官公造林地購入事業 19,921千円の増です。

⑥商工費・・・前年度比 21,583千円（36.5%）増の 80,662千円となりました。商工会補助金 2,119千円の増、立原高原遊具設置事業等 18,932千円の増が主

な要因です。

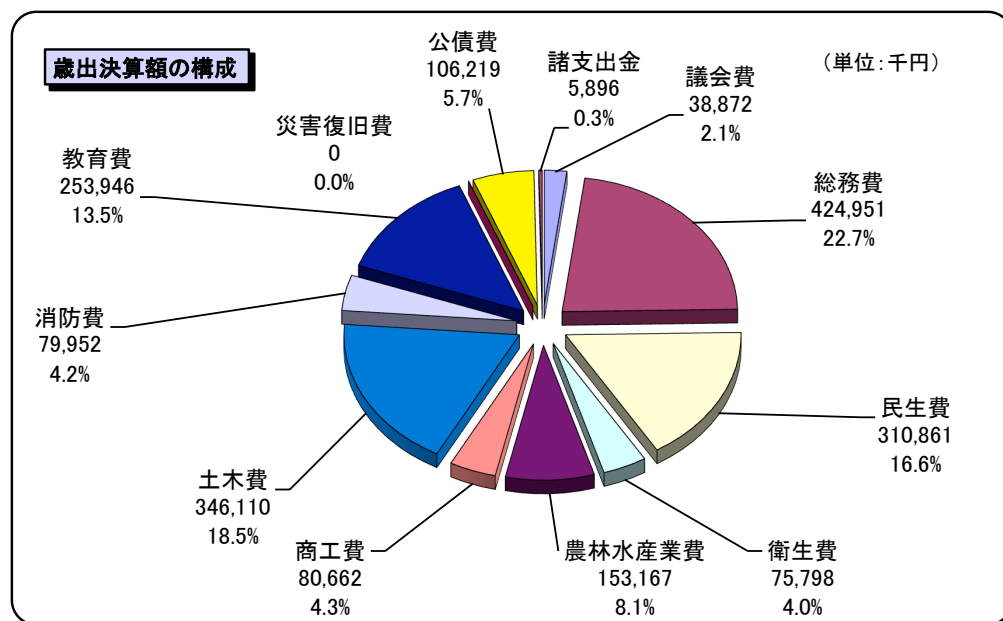
⑦土木費・・・前年度比 84,969千円（32.5%）増の 346,110千円となりました。村単工事（道路維持費）24,560千円の増、社会資本整備交付金事業 42,196千円の増、若者定住促進住宅建設事業 32,985千円の増が主な要因です。

⑧消防費・・・前年度比 37,954千円（90.4%）増の 79,952千円となりました。小型ポンプ積載車購入事業 9,720千円の増、J-ARERT更新事業 2,797千円、公衆無線LAN整備事業 23,760千円が主な要因です。

⑨教育費・・・前年度比 71,279千円（39.0%）増の 253,946千円となりました。高校生海外研修事業 4,027千円の増、民俗資料館茅葺屋根葺替事業 12,690千円の増、小学校関連施設事業 41,212千円の増が主な要因です。また減額となった事業は小学校体育館耐震化事業 17,442千円の減です。

⑩公債費・・・前年度比 10,478千円（9.0%）減の 106,219千円となりました。過疎債（平成26年度借入）の償還がはじまりました。臨時地方道整備事業債（平成10年度）、公有林整備事業債（昭和63年度）の償還が終わりました。起債現在高は1,547,710千円です。

⑪諸支出金・・・前年度比 25,071千円（81.0%）減の 5,896千円となりました。農村多元情報システム（CATV）施設維持管理基金 5,286千円、ふるさと応援基金 610千円の基金積立を行いました。



特別会計の決算状況

(単位：千円)

特 別 会 計 名	歳 入							歳 出					収 支	
	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (%)		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%) 対予算額	歳入歳出 差引額 (形式収支 額) - (F)	実 質 収支額 (※)
						対予算額	対調定額							
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B) - (C) - (D)	(C) / (A)	(C) / (B)	(E)	(F)	(G)	(E) - (F) - (G)	(F) / (E)		
国民健康保険事業会計 (施 設 勘 定)	29,868	29,985	29,985	0	0	100.4	100.0	29,868	27,588	0	2,280	92.4	2,397	2,397
国民健康保険事業会計 (事 業 勘 定)	177,706	179,258	177,766	87	1,405	100.0	99.2	177,706	174,411	0	3,295	98.1	3,355	3,355
介護保険事業会計	207,654	208,293	207,668	0	625	100.0	99.7	207,654	206,962	0	692	99.7	706	706
後期高齢者医療事業会計	17,607	17,609	17,609	0	0	100.0	100.0	17,607	17,005	0	602	96.6	604	604
簡易水道事業会計	27,697	27,777	27,728	0	49	100.1	99.8	27,697	27,199	0	498	98.2	529	529
合 計	460,532	462,922	460,756	87	2,079	100.0	99.5	460,532	453,165	0	7,367	98.4	7,591	7,591

(※) 実質収支額とは、当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支から、事業繰越等の翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。繰越事業等を当該年度に執行し、または当該年度に発生した債務をその翌年度に履行したものと収支の結果をとらえたものである。

■ 基金の状況

(単位：千円)

区 分		積 立 基 金				定 額 運 用 基 金		
		1 財政調整基金	2 減債基金	3 その他特定目的基金	合 計	1 土地開発基金	2 その他定額運用基金	合 計
平成 29 年 度 末 現 在 高		693,036	242,815	3,665,870	4,601,721	44,000	5,606	49,606
平成 30 年度	歳 出 決 算 額	623	198	6,777	7,598	0	0	0
	取 崩 し 額 (定額運用基金にあっては繰出金)	119,000	0	33,700	152,700	0	0	0
	歳 計 剰 余 金 処 分 に よ る も の	0	0	0	0	0	0	0
調 整 額		1	0	▲ 1	0	0	0	0
平成 30 年 度 末 現 在 高		574,660	243,013	3,638,946	4,456,619	44,000	5,606	49,606

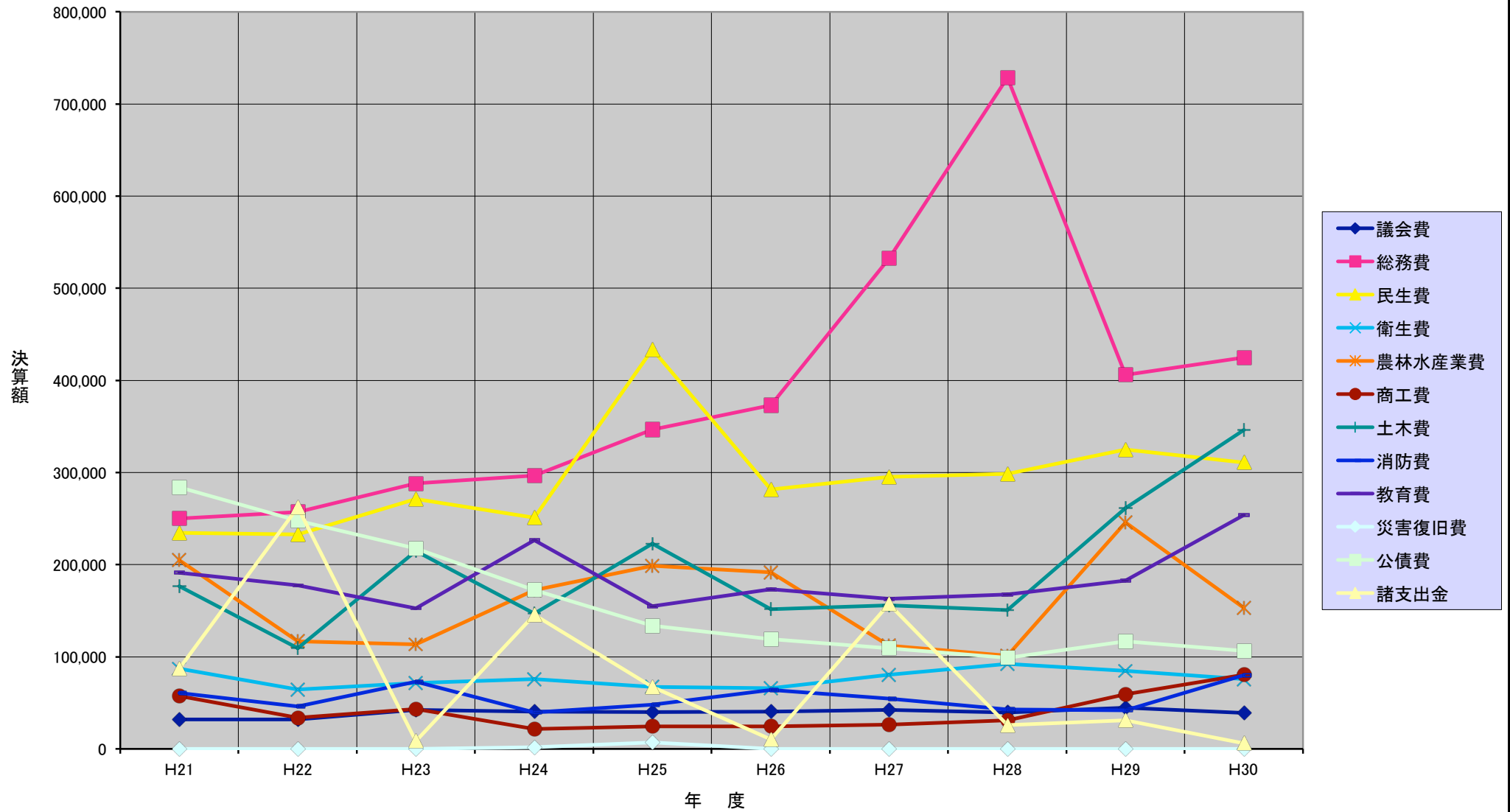
■ 一般会計歳出の年度別決算額の状況（科目別）

（単位：千円）

科 目 名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 議 会 費	31,779	31,954	42,537	40,377	40,089	40,571	42,422	39,700	44,505	38,872
2 総 務 費	250,037	257,089	288,397	296,622	346,789	372,830	532,347	728,553	405,804	424,951
3 民 生 費	234,399	232,758	271,447	251,073	433,926	281,629	295,443	298,701	324,873	310,861
4 衛 生 費	87,189	64,384	71,664	75,743	67,057	65,937	80,373	92,037	84,856	75,798
5 農 林 水 産 業 費	204,979	116,958	113,539	172,390	198,904	191,645	112,179	101,108	245,810	153,167
6 商 工 費	57,556	33,983	43,131	21,477	24,284	24,313	26,328	31,237	59,079	80,662
7 土 木 費	176,506	109,280	214,797	146,755	222,758	151,477	155,749	150,756	261,141	346,110
8 消 防 費	60,678	45,918	72,866	39,604	48,187	64,139	54,765	42,614	41,998	79,952
9 教 育 費	191,066	177,622	152,394	226,493	154,665	173,377	162,838	167,620	182,667	253,946
10 災 害 復 旧 費	0	0	0	1,670	6,794	0	0	0	0	0
11 公 債 費	284,101	247,870	217,440	172,480	133,911	119,080	109,298	98,622	116,697	106,219
12 諸 支 出 金	87,258	262,378	8,538	145,409	67,118	10,381	157,283	25,780	30,967	5,896
合 計	1,665,548	1,580,194	1,496,750	1,590,093	1,744,482	1,495,379	1,729,025	1,776,728	1,798,397	1,876,434

一般会計歳出の年度別決算額の状況(科目別)

(単位: 千円)

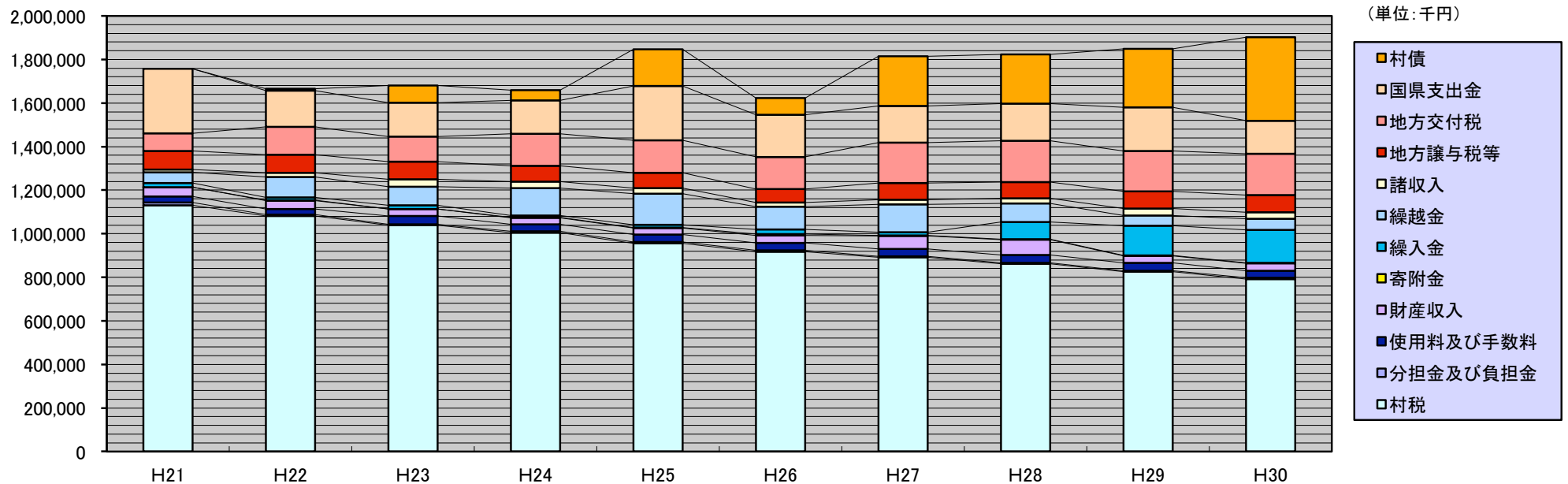


■ 一般会計歳入の年度別決算額の状況（科目別）

（単位：千円）

科 目 名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 村 税	1,131,401	1,080,874	1,038,052	1,005,513	956,366	917,670	891,389	862,127	825,100	791,798
2 地方譲与税等※	83,845	82,151	79,742	71,997	70,071	61,761	78,770	74,519	78,414	79,343
3 地方交付税	81,225	127,909	115,537	148,999	149,427	147,163	183,365	190,152	185,210	190,779
4 分担金及び負担金	12,080	6,203	6,062	6,575	6,211	5,804	5,116	4,368	4,921	5,897
5 使用料及び手数料	26,561	27,292	36,594	30,171	34,533	34,197	34,466	35,097	37,101	32,084
6 国庫支出金	223,001	101,854	98,778	64,658	115,205	88,404	104,915	130,643	94,565	93,917
7 県 支 出 金	74,226	64,629	58,079	88,082	134,187	104,209	64,048	40,189	104,636	57,898
8 財 産 収 入	42,916	37,477	32,396	30,077	29,281	35,251	58,117	71,352	31,075	33,728
9 寄 附 金	1,756	1,380	1,473	1,810	1,762	4,578	3,382	1,814	1,924	2,367
10 繰 入 金	18,965	14,205	15,200	9,206	12,200	23,100	14,200	78,318	137,600	152,700
11 繰 越 金	47,710	92,296	85,203	126,532	143,863	103,268	127,188	85,148	46,294	49,822
12 諸 収 入	14,158	20,979	35,252	28,954	25,343	20,362	21,317	23,894	32,579	29,174
13 村 債	0	7,500	78,800	46,500	169,300	76,800	227,900	225,400	268,800	381,541
合 計	1,757,844	1,664,749	1,681,168	1,659,074	1,847,749	1,622,567	1,814,173	1,823,021	1,848,219	1,901,048

（※）「地方譲与税等」とは、地方譲与税譲与金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金の合算額です。





■ 一般会計の歳出総括表

(単位：千円)

科 目 名	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算現額と支出済 額 と の 比 較 (A) - (B)	執行率 (%) (B) / (A)	対前年度 増減率 (%)	歳出に占 める割合 (%)
1 議 会 費	38,876	38,872	0	4	4	100.0	▲ 12.7	2.1
2 総 務 費	425,848	424,951	0	897	897	99.8	4.7	22.7
3 民 生 費	313,712	310,861	2,106	745	2,851	99.1	▲ 4.3	16.6
4 衛 生 費	75,860	75,798	0	62	62	99.9	▲ 10.7	4.0
5 農 林 水 産 業 費	154,233	153,167	692	374	1,066	99.3	▲ 37.7	8.1
6 商 工 費	80,745	80,662	0	83	83	99.9	36.5	4.3
7 土 木 費	346,664	346,110	0	554	554	99.8	32.5	18.5
8 消 防 費	80,368	79,952	0	416	416	99.5	90.4	4.2
9 教 育 費	256,226	253,946	0	2,280	2,280	99.1	39.0	13.5
10 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	-	-	0.0
11 公 債 費	106,221	106,219	0	2	2	100.0	▲ 9.0	5.7
12 諸 支 出 金	5,896	5,896	0	0	0	100.0	▲ 81.0	0.3
13 予 備 費	16,312	0	0	16,312	16,312	0.0	-	0.0
合 計	1,900,961	1,876,434	2,798	21,729	24,527	98.7	4.3	100.0

※端数調整により決算書の数値と一致しない場合がある。

■ 一般会計の歳入総括表

(単位：千円)

科 目 名	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算額と収入 済額との比較 (C) - (A)	調定額と収入 済額との比較 (C) - (B)	執行率 (%)		対前年度 増減率 (%)	歳入に占 める割合 (%)
								対予算額 (C) / (A)	対調定額 (C) / (B)		
1 村 税	791,729	793,104	791,798	265	1,041	69	△ 1,306	100.0	99.8	▲ 4.0	41.7
2 地 方 譲 与 税	49,722	49,722	49,722	0	0	0	0	100.0	100.0	2.1	2.6
3 利 子 割 交 付 金	195	195	195	0	0	0	0	100.0	100.0	22.6	0.0
4 配 当 割 交 付 金	333	333	333	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 13.5	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	283	283	283	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 34.5	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	16,951	16,951	16,951	0	0	0	0	100.0	100.0	4.3	0.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,707	11,707	11,707	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 5.6	0.6
8 地 方 特 例 交 付 金	152	152	152	0	0	0	0	100.0	100.0	70.8	0.0
9 地 方 交 付 税	190,779	190,779	190,779	0	0	0	0	100.0	100.0	3.0	10.0
10 分 担 金 及 び 負 担 金	5,893	5,897	5,897	0	0	4	0	100.1	100.0	19.8	0.3
11 使 用 料 及 び 手 数 料	32,060	32,482	32,084	0	398	24	△ 398	100.1	98.8	▲ 13.5	1.7
12 国 庫 支 出 金	93,906	93,917	93,917	0	0	11	0	100.0	100.0	▲ 0.7	4.9
13 県 支 出 金	57,889	57,898	57,898	0	0	9	0	100.0	100.0	▲ 44.7	3.0
14 財 産 収 入	33,715	33,728	33,728	0	0	13	0	100.0	100.0	8.5	1.8
15 寄 附 金	2,356	2,367	2,367	0	0	11	0	100.5	100.0	23.0	0.1
16 繰 入 金	152,700	152,700	152,700	0	0	0	0	100.0	100.0	11.0	8.0
17 繰 越 金	49,821	49,822	49,822	0	0	1	0	100.0	100.0	7.6	2.6
18 諸 収 入	29,229	29,287	29,174	0	113	△ 55	△ 113	99.8	99.6	▲ 10.5	1.5
19 村 債	381,541	381,541	381,541	0	0	0	0	100.0	100.0	41.9	20.1
合 計	1,900,961	1,902,865	1,901,048	265	1,552	87	△ 1,817	100.0	99.9	2.9	100.0

※端数調整により決算書の数値と一致しない場合がある。

■ 一般会計歳出の性質別及び目的別内訳

(単位：千円)

性 質 別 \ 目 的 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害復旧費	公債費	諸 支 出 金	合 計	対前年度増減率 (%)	歳出に占める割合 (%)
1 人 件 費	29,370	166,660	61,889	10,916	0	16,266	0	0	9,047	65,659			0	359,807	2.2	19.2
うち 職員 給	6,918	102,404	48,273	8,883	0	11,378	0	0	0	43,239			0	221,095	2.5	11.8
2 物 件 費	3,658	218,224	23,096	22,133	0	14,011	9,031	10,968	4,859	56,977		0	0	362,957	10.9	19.3
3 維 持 補 修 費	0	2,962	386	0	0	4,496	675	18,689	24	2,679				29,911	17.3	1.6
4 扶 助 費			63,758	0						0				63,758	3.6	3.4
5 補 助 費 等	5,457	26,424	12,800	23,034	0	32,828	18,452	13,351	27,099	35,164	0		0	194,609	4.3	10.4
(1) 一部事務組合等に対するもの	17	3,131	1,997	13,946	0	0	0	0	23,386	27,123	0			69,600	1.2	3.7
(2) その他に対するもの	5,440	22,990	9,350	9,074	0	32,609	18,452	13,351	3,555	8,016	0		0	122,837	3.9	6.5
6 普 通 建 設 事 業 費	0	27,608	13,150	974	0	82,731	52,504	301,967	38,923	76,583	0		0	594,440	9.9	31.7
(1) 補 助 事 業 費		4,180	1,566	900	0	20,916	0	56,020	23,760	0				107,342	▲ 16.3	5.7
(2) 単 独 事 業 費	0	23,428	11,584	74	0	61,815	52,504	245,947	15,163	76,583			0	487,098	20.0	26.0
(3) 県 営 事 業 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0.0	0.0
(4) そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0.0	0.0
7 災 害 復 旧 事 業 費											0			0	0.0	0.0
(1) 補 助 事 業 費											0			0	0.0	0.0
(2) 単 独 事 業 費											0			0	0.0	0.0
8 失 業 対 策 事 業 費					0									0	0.0	0.0
(1) 補 助 事 業 費					0									0	0.0	0.0
(2) 単 独 事 業 費					0									0	0.0	0.0
9 公 債 費		0										106,176		106,176	▲ 9.0	5.7
10 積 立 金	0	7,597	0	0	0	0	0	0	0	0			0	7,597	▲ 77.2	0.4
11 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0.0	0.0
12 貸 付 金		0	0	0	0	0	0	0	0	11,700			0	11,700	▲ 0.5	0.6
13 繰 出 金		0	127,351	17,971	0	0	0	0	0	0			0	145,322	4.4	7.7
歳 出 合 計	38,485	449,475	302,430	75,028	0	150,332	80,662	344,975	79,952	248,762	0	106,176	0	1,876,277	4.5	100.0

※ここで示す性質別及び目的別内訳は、平成30年度地方財政状況調査の数値であり、決算書の数値とは異なる。

■ 一般会計の性質別歳出の内訳

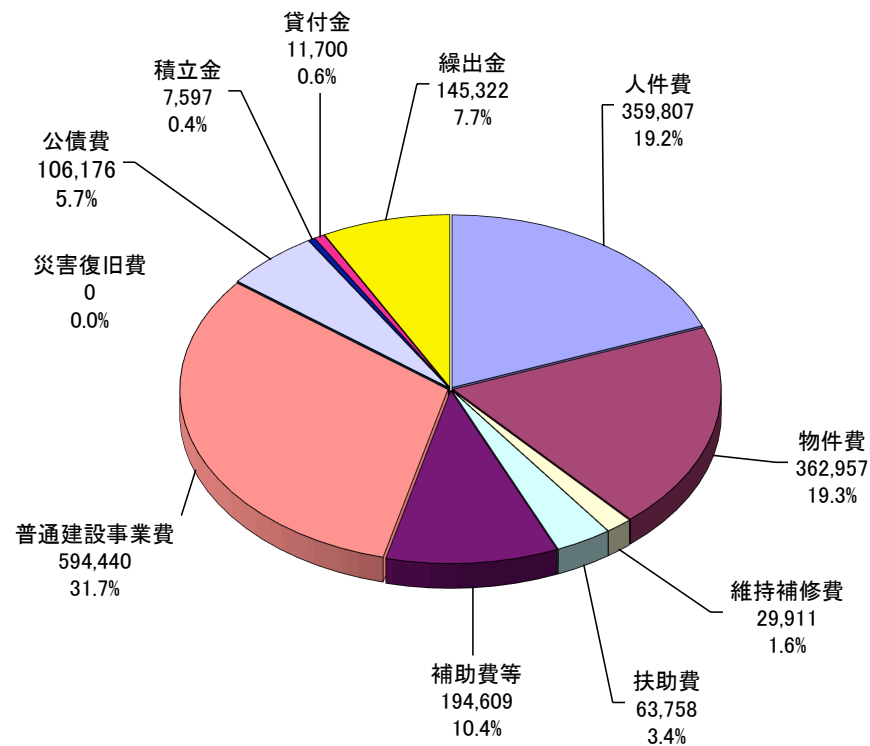
(単位：千円)

科 目	決 算 額
1 人 件 費	359,807
(1) 議 員 報 酬 手 当	20,996
(2) 委 員 等 報 酬	19,921
(3) 村長等特別職給与	18,410
(4) 職 員 給	221,095
基 本 給	139,228
そ の 他 の 手 当	67,390
臨 時 職 員 給 与	14,477
(5) 共済組合等負担金	47,056
(6) 退職手当組合負担金	27,860
(7) そ の 他	4,469
2 物 件 費	362,957
(1) 賃 金	14,161
(2) 旅 費	4,965
(3) 交 際 費	383
(4) 需 用 費	70,482
(5) 役 務 費	11,645
(6) 備 品 購 入 費	9,709
(7) 委 託 料	188,987
(8) そ の 他	62,625
3 維 持 補 修 費	29,911
4 扶 助 費	63,758

科 目	決 算 額
5 補 助 費 等	194,609
(1) 負 担 金 ・ 寄 附 金	93,828
(2) 補 助 ・ 交 付 金	86,033
(3) そ の 他	14,748
6 普 通 建 設 事 業 費	594,440
(1) 補 助 事 業 費	107,342
(2) 単 独 事 業 費	487,098
(3) 県 営 事 業 負 担 金	0
(4) そ の 他	0
7 災 害 復 旧 事 業 費	0
(1) 補 助 事 業 費	0
(2) 単 独 事 業 費	0
8 失 業 対 策 事 業 費	0
(1) 補 助 事 業 費	0
(2) 単 独 事 業 費	0
9 公 債 費	106,176
(1) 元 金	102,059
(2) 利 子	4,117
10 積 立 金	7,597
11 投 資 及 び 出 資 金	0
12 貸 付 金	11,700
13 繰 出 金	145,322
合 計	1,876,277

一般会計歳出の性質別内訳

(単位：千円)



■ 地方債現在高の状況

(1) 長期地方債（償還期間が1年を超えるもの）

(単位：千円)

会計名	地 方 債 の 事 業 別 名 称	平成29年度 末現在高	平成30年度 発行高	平成30年度における償還額			平成30年度 末現在高	平成30年度末現在高の借入先別内訳		
				元金	利子	計		財政融資資金	旧郵政公社資金	その他
一般 会 計	1 公 共 事 業 等 債	26,400	0	2,140	129	2,269	24,260	24,260	0	0
	2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	3,427	0	1,681	116	1,797	1,746	1,746	0	0
	3 災 害 復 旧 事 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	17,300	0	0	2	2	17,300	17,300	0	0
	5 一 般 単 独 事 業 債	293,858	11,000	7,457	258	7,715	297,401	0	0	297,401
	うち地方道路等整備事業債	6,858	0	5,284	91	5,375	1,574	0	0	1,574
	うち地域再生事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 過 疎 対 策 事 業 債	777,414	280,800	64,468	2,252	66,720	993,746	991,253	0	2,493
	7 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	6,803	0	2,480	116	2,596	4,323	0	0	4,323
	8 財 源 対 策 債	1,353	0	1,047	18	1,065	306	0	0	306
	9 臨 時 財 政 対 策 債	141,673	89,741	22,786	1,179	23,965	208,628	36,302	0	172,326
	合 計	1,268,228	381,541	102,059	4,070	106,129	1,547,710	1,070,861	0	476,849
簡 易 会 水 計	1 簡 易 水 道 事 業 債	28,723	0	5,193	1,103	6,296	23,530	23,530	0	0
	2 過 疎 対 策 事 業 債	4,000	0	438	17	455	3,562	3,562	0	0
	合 計	32,723	0	5,631	1,120	6,751	27,092	27,092	0	0
全 会 計 の 合 計		1,300,951	381,541	107,690	5,190	112,880	1,574,802	1,097,953	0	476,849

(2) 一時借入金（償還期間が1年以内のもの）

(単位：千円)

会 計 名	平成29年度 末現在高	平成30年度 発行高	平成30年度における償還額			平成30年度 末現在高	平成30年度末現在高の借入先別内訳		
			元金	利子	計		財政融資資金	旧郵政公社資金	その他
一般会計	0	385,613	385,613	90	385,703	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 会 計 の 合 計	0	385,613	385,613	90	385,703	0	0	0	0

起債現在高と償還額の年度別状況

